

テーマ：消費者物価（全国 6 月、東京都区部 7 月） 発表日：2012年 7 月 27 日（金）
～当面、マイナス圏で推移する可能性大。展望レポートは下振れの可能性高まる～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528

（単位：％）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料	総合	生鮮除く総合	食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
11	1月	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.3	8.4	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.0	8.4	▲ 0.8
	2月	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.3	7.6	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.9	6.3	▲ 1.0
	3月	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.4	12.5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 1.0	12.4	▲ 0.9
	4月	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.1	12.6	0.0	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.0	13.4	0.0
	5月	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	9.3	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.6	9.6	▲ 0.4
	6月	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	7.9	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	7.7	▲ 0.6
	7月	0.2	0.1	▲ 0.5	9.8	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	10.8	▲ 0.3
	8月	0.2	0.2	▲ 0.5	11.7	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	13.1	▲ 0.4
	9月	0.0	0.2	▲ 0.4	9.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	9.1	▲ 0.5
	10月	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.0	7.7	0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.0	7.2	▲ 0.4
	11月	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.1	7.5	0.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.2	7.7	▲ 0.4
	12月	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.1	7.3	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.1	9.1	▲ 0.2
12	1月	0.1	▲ 0.1	▲ 0.9	4.3	0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.1	4.4	▲ 0.3
	2月	0.3	0.1	▲ 0.6	3.0	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.1	3.9	▲ 0.2
	3月	0.5	0.2	▲ 0.5	4.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.0	5.3	▲ 0.2
	4月	0.4	0.2	▲ 0.3	3.9	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.0	3.5	▲ 1.2
	5月	0.2	▲ 0.1	▲ 0.6	1.5	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.3	0.3	▲ 0.7
	6月	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.7	0.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 0.6
	7月	—	—	—	—	—	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 5.0	▲ 0.6

（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

（注）2010年12月以前の前年比は05年基準の値

○ デフレ圧力は根強い

総務省より発表された 2012 年 6 月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲0.2%と、2ヶ月連続で下落した。5月の同▲0.1%から 0.1%Pt 悪化しており、市場予想（▲0.1%）をやや下回る弱い結果である。原油価格の下落を受けてガソリンや灯油など石油製品価格がマイナス寄与に転じた（5月：前年比＋0.06%Pt → 6月：同▲0.07%Pt）ことや、テレビがマイナス寄与を拡大させた（5月：前年比▲0.00%Pt → 6月：同▲0.04%Pt）ことが、C P I の悪化に繋がった。先に公表されていた 6 月の東京都区部ではテレビが前月比で上昇、前年比でもマイナス幅が縮小していたが、全国では逆の結果になっている。一方、生鮮食品を除く食料はプラス寄与に転じているが（5月：前年比▲0.02%Pt → 6月：同＋0.02%Pt）、これは震災による品不足で 11 年 4 月に食料品価格が上昇、品不足解消で 5、6 月は下落したことの裏が出ていることの要因が大きい（前月比では横ばい）。また、携帯電話機が前月から改善しているが、これも前年の裏の影響である。その他の品目では特に前月から大きな変化はなかった。全体としてみれば、石油製品とテレビの下落要因が大きく、6 月の C P I コアは前月から下落幅が拡大する結果となった。

なお、食料・エネルギーを除く総合（米国型コア）は前年比▲0.6%となり、5月と下落幅は変わらなかった。季節調整済み前月比で見ると、C P I コアが▲0.3%と、5月の同▲0.3%に続いて大きめの下落、米国型コアも同▲0.1%（5月：同▲0.2%）と 2ヶ月連続で下落した。デフレ圧力は依然根強いと言えよう。

○ 東京都区部は前月から大きな変化なし

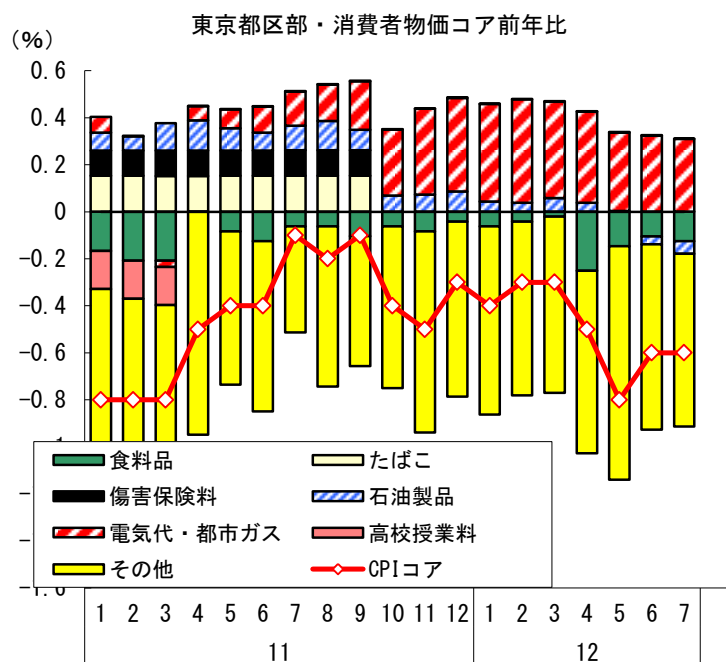
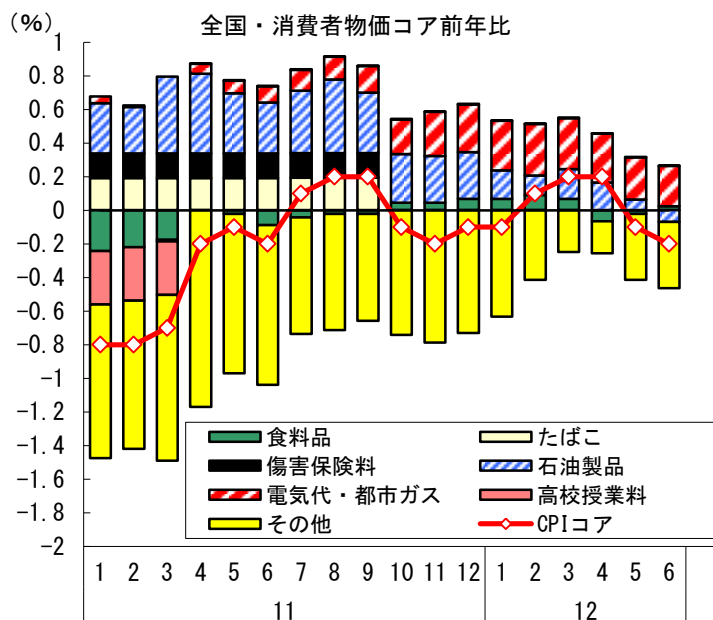
2012年7月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲0.6%（6月：同▲0.6%）と前月から下落幅に変化はなかった。事前の市場予想（▲0.7%）を若干上回る結果である。米国型コアも前年比▲1.0%で、前月と同じ下落幅である。前月から変化に乏しい内容だった。原油価格下落の影響で石油製品価格のマイナス寄与が小幅拡大したほか、外国パック旅行がマイナス寄与に転じたことが押し下げ要因になった一方、被服及び履物（6月：前年比▲0.02%Pt → 7月：同+0.06%Pt）が押し上げ要因になったことが打ち消しあい、CPI全体では前月から変化がなかった。被服及び履物については、一部でセール時期が後ずれしたことが影響しているのかもしれない。

なお、季節調整済み前月比では、CPIコアが横ばい（6月：同+0.1%）、米国型コアが+0.1%（6月：同+0.1%）だった。

○ 当面、マイナス圏での推移となる見込み

東京都区部の動向から判断すると、2012年7月の全国CPIコアは前年比▲0.3%と、3ヶ月連続の下落が予想される。7月の東京都区部では6月から変化がなかったが、全国では東京都区部に比べて石油製品価格下落の影響が大きく出たため（全国での石油製品のウェイトは東京都区部の約4倍）、7月の全国CPIは6月から下落幅が小幅拡大すると予想する。

先行きについても状況は芳しくない。大手電力会社の電気料金大幅値上げといった押し上げ要因はあるが、CPIコアがプラス圏に浮上するのは難しいだろう。当面、CPIコアは小幅マイナス圏で推移するとみられる。今後の原油価格や食料品価格の動向次第の面はあるが、日銀展望レポートで予想されている+0.2%（12年度、CPIコア）という数字は、下振れる可能性が高まってきた。また、13年度の予想として示されている+0.7%については、13年1～2月に予想されるテレビとルームエアコンの押し上げ要因剥落（0.4%Ptの押し下げ要因に）の影響もあってハードルは非常に高く、実現の可能性はかなり低いだろう。（13年度のCPIコア下振れの可能性については、5/14発行のEconomic Trends「消費者物価の先行きを展望する」）をご参照ください



（出所）総務省「消費者物価指数」

（注）2010年12月以前の前年比は05年基準の値